

ダイワ・エマージング＆ ジャパン・ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／内外／株式		
信託期間	約 9 年11カ月間（2009年 7 月17日～2019年 6 月20日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券	
	ダイワ新興国 関連・日本株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
	ダイワ中国株 マザーファンド	中国（香港を含みます。）の株式およびD R（預託証券）	
	ダイワ・インド株 マザーファンド	インドまたはその他の国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するインドの企業の株式およびD R	
	ダイワ・ブラジル株式 マザーファンド	ブラジルの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにブラジルの企業のD R	
組入制限	ダイワ新興国関連・日本株マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
	ダイワ中国株マザーファンドの株式組入上限比率		
	ダイワ・インド株マザーファンドの株式組入上限比率		
	ダイワ・ブラジル株式マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

運用報告書(全体版)

満期償還

(償還日 2019 年 6 月 20 日)

(作成対象期間 2018 年 6 月 21 日～2019 年 6 月 20 日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、中国、インド、ブラジルおよびわが国の企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の 9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

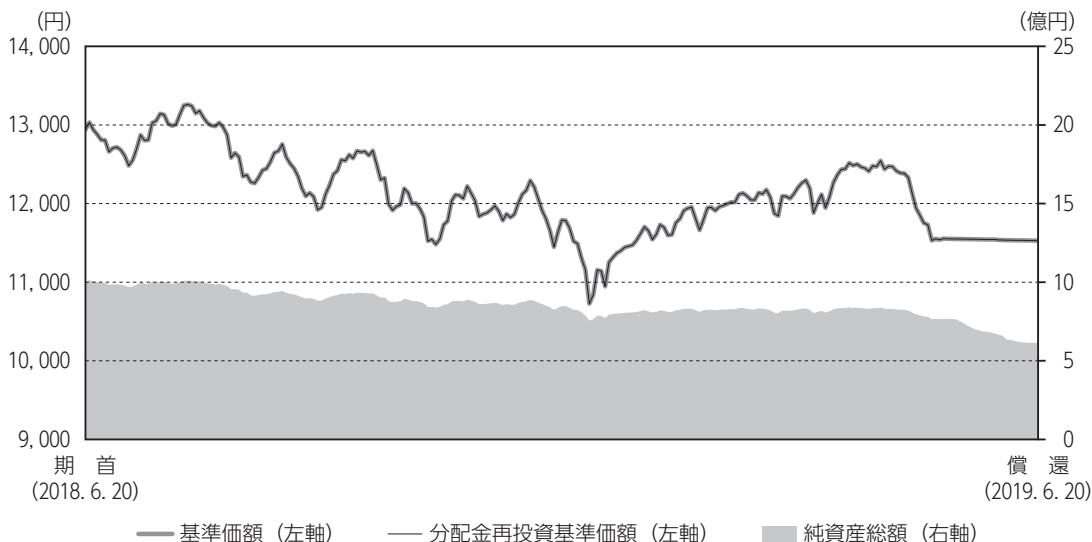
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		MSCI EM指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率					
	円	円	%		%		%	%	%	%	%	百万円
6 期末 (2015年 6 月22日)	13,096	1,600	29.7	1,648.61	29.9	19,277	14.6	95.2	0.3	0.4	—	1,637
7 期末 (2016年 6 月20日)	10,659	0	△18.6	1,279.19	△22.4	13,993	△27.4	93.9	0.4	—	—	1,188
8 期末 (2017年 6 月20日)	12,251	1,500	29.0	1,617.25	26.4	19,266	37.7	94.9	0.5	—	—	1,090
9 期末 (2018年 6 月20日)	12,942	200	7.3	1,752.75	8.4	20,866	8.3	90.9	0.5	0.3	0.3	1,003
償 還 (2019年 6 月20日)	11,527.99	—	△10.9	1,559.90	△11.0	20,141	△ 3.5	—	—	—	—	613

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) MSCI EM指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：11,527円99銭（既払分配金4,800円）

騰落率：68.3%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じて、中国、インド、ブラジル、日本の株式に投資した結果、中国、インド、ブラジル、日本の株式市況が上昇したことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		M S C I E M指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期首) 2018年 6 月20日	円 12,942	% —	1,752.75	% —	20,866	% —	% 90.9	% 0.5	% 0.3	% 0.3
6 月末	12,706	△ 1.8	1,730.89	△ 1.2	20,276	△ 2.8	91.6	0.5	0.2	—
7 月末	13,149	1.6	1,753.29	0.0	21,333	2.2	94.3	0.5	—	—
8 月末	12,590	△ 2.7	1,735.35	△ 1.0	20,758	△ 0.5	94.6	0.5	—	—
9 月末	12,670	△ 2.1	1,817.25	3.7	21,147	1.3	92.7	0.4	—	—
10月末	11,730	△ 9.4	1,646.12	△ 6.1	18,804	△ 9.9	92.7	0.5	—	—
11月末	12,167	△ 6.0	1,667.45	△ 4.9	20,095	△ 3.7	94.6	0.5	—	—
12月末	11,142	△ 13.9	1,494.09	△ 14.8	18,818	△ 9.8	94.0	0.5	—	—
2019年 1 月末	11,757	△ 9.2	1,567.49	△ 10.6	20,117	△ 3.6	94.3	0.4	—	—
2 月末	12,046	△ 6.9	1,607.66	△ 8.3	20,984	0.6	94.0	0.4	—	—
3 月末	12,083	△ 6.6	1,591.64	△ 9.2	20,726	△ 0.7	94.3	0.5	—	—
4 月末	12,332	△ 4.7	1,617.93	△ 7.7	21,541	3.2	92.1	0.5	—	—
5 月末	11,544	△ 10.8	1,512.28	△ 13.7	19,522	△ 6.4	—	—	—	—
(償還) 2019年 6 月20日	11,527.99	△ 10.9	1,559.90	△ 11.0	20,141	△ 3.5	—	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2009. 7. 17 ~ 2019. 6. 20)

■国内株式市況

国内株式市況は、当ファンド設定時より、2009年10月に発覚したギリシャの国家財政の粉飾を発端に波及した欧州債務危機などを受け、2012年にかけて下落基調となりました。2012年末ごろから、安倍政権への政策期待や日銀による「量的・質的金融緩和」の導入などを好感して株価は上昇基調に転じました。2014年に入ると、法人税減税やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）改革などにより、株価はさらに上昇しました。しかし、2015年には中国の景気減速懸念、2016年には英国のEU（欧州連合）離脱問題などにより、株価が急落する局面もありました。その後、米国でトランプ大統領が誕生し、その政策期待や良好なマクロ環境や企業業績なども追い風となり株価は上昇に転じ、2017年末ごろまで上昇を続けました。2018年以降、株価は世界景気の減速や米中貿易摩擦の激化懸念などを背景に弱含んで推移し、12月に大幅に下落しましたが、2019年に入ると、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が金融政策の軟化を示唆したことが好感されて株価は反発し、その後は一進一退の推移となりました。

■中国株式市況

中国株式市況は、当ファンド設定時より2015年3月にかけて、大型の景気対策を背景に中国景気が回復傾向にある中で、中国の不動産規制や金融引締策の観測、欧州の債務問題などを受けて一進一退の推移となりました。2015年4月に規制緩和の影響から一時的に大きく上昇する場面はありましたが、中国人民銀行（中央銀行）が事実上の中国・人民元の切下げに踏み切ったことや、低調な経済指標などを受けて中国の景気減速が予想以上に深刻との懸念が広がり、2016年末にかけて軟調な推移となりました。2017年以降は、世界的な株高で市場のリスク選好が強まる中で上昇しましたが、2018年2月に入り、米国長期金利の上昇に対する警戒感から下落に転じました。その後は、米中の貿易摩擦をめぐる動向や世界的な景気減速懸念などに左右される展開となりました。

■インド株式市況

インド株式市況は、当ファンド設定時以降、世界的な金融不安の後退や日米欧の主要中央銀行による金融緩和策などが追い風となり、2010年まで上昇基調となりましたが、その後は2013年にかけて横ばいでの推移が続きました。2014年はモディ新政権に対する期待感などから上昇しましたが、2015年は世界的な景気減速懸念が広がり下落しました。その後は、世界的な株高で市場のリスク選好姿勢が強まる中でインド株式市況は上昇し、モディ首相の続投などから2019年も上昇傾向を維持しました。

■ブラジル株式市況

ブラジル株式市況は、当ファンド設定時より、世界的な金融不安の後退や日米欧の主要中央銀行による金融緩和策などが追い風となり、上昇して始まりました。その後、2015年にかけては世界的な景気減速懸念や、国内の大規模汚職問題を受けて下落推移となりました。2016年以降は、政権交代期待や世界的株高により市場のリスク選好姿勢が強まる中で上昇に転じました。2018年半ばから、ストライキの影響や米国長期金利の上昇に対する警戒感などからいったん調整しましたが、11月の大統領選挙以降は、社会保障制度改革など財政再建への期待から上昇しました。

■為替相場

香港ドルは、米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、信託期間を通して米ドルに連動した値動きとなりました。米ドル円は、当ファンド設定時より、リーマン・ショック後の先進各国の利下げや景気鈍化により円高米ドル安が進行しましたが、2012年後半からは、日銀の量的金融緩和の拡大やアベノミクス政策により円安米ドル高の流れとなりました。しかし2015年以降は、日銀の金融政策への失望感などもあり円高米ドル安に転じました。その後、2016年11月に米国の大統領選挙でトランプ氏が当選すると、経済・財政政策への期待感から市場のリスク選好姿勢が強まり、円安米ドル高となりました。2017年以降は、米国金利の引き上げなどを背景に米ドル高圧力があつたものの、米中貿易摩擦の激化や世界的な景気減速懸念を背景に市場のリスク回避姿勢が強まったことから、円高米ドル安傾向が進みました。

インド・ルピーは、当ファンド設定時より2014年後半まで、株式市況の回復などを背景に、対円で落ち着きを取り戻しつつも上値の重い値動きとなりました。2015年以降は、世界的な景気減速懸念やF R B（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化に取り組んでいることなどを背景にルピーに下落圧力がかかり、下落基調となりました。

ブラジル・レアルは、当ファンド設定時より2011年にかけての円高の進行、また2013年にかけての反発により、対円で振れ幅の大きな展開となりました。2015年には、中国の景気減速を受けてレアル安が大幅に進行しました。その後2017年にかけては、レアル安の動きがいったん収束したものの、2018年以降、F R B（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化に取り組んでいることなどを背景に再度下落基調となりました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

主として、マザーファンドの受益証券を通じて、労働人口の増加、生産の拡大により、中長期的に高い経済成長が見込まれる中国、インド、ブラジルの企業の株式、および新興国の一大需要に応えることにより、成長が見込まれるわが国の企業の株式に投資します。

■ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、新興国における一大需要に応えることにより、新興国の経済成長の恩恵を享受できると見込まれるわが国の企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■ダイワ中国株マザーファンド

当ファンドでは、中国の経済成長による恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目し、積極的な経営戦略等による成長が期待される企業等の株式を投資対象としてポートフォリオを構築します。運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドの助言を活用し、企業の財務内容、潜在成長力、セクター内の競争力、株価バリュエーションやセクター、銘柄の分散等を勘案して個別銘柄を選定します。

■ダイワ・インド株マザーファンド

主としてインドまたはその他の国の金融商品取引所に上場するインドの企業の株式およびD R（預託証券）に投資し、信託財産の成長をめざします。また、インドの企業の株式（D Rを含みます。）から企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行います。

■ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

主としてブラジルの株式に投資し、中長期的にベンチマーク（ボベスパ指数（円換算））を上回る投資成果をめざして運用を行います。経済情勢や業界動向等の分析を行うとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール アセット マネジメント（ブラジル）の助言を受けます。

信託期間中のポートフォリオについて

(2009. 7. 17 ~ 2019. 6. 20)

■当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、中国、インド、ブラジル、日本の株式に投資を行いました。マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行いました。

- ・ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド ……純資産総額の50%
- ・ダイワ中国株マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワ・インド株マザーファンド ……純資産総額の15%
- ・ダイワ・ブラジル株式マザーファンド ……純資産総額の15%

■ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド

新興国における一大需要に応えることにより、新興国の経済成長の恩恵を享受できると見込まれる企業に投資しました。株式組入比率は、設定後に順次組み入れを増やし、2009年8月末までに90%程度まで組み入れを行いました。その後は90%程度以上の比率を維持しました。

設定から2012年において、業種別構成比率では、電気機器、輸送用機器、化学、機械、卸売業等が上位となりました。個別銘柄では、トヨタ自動車、本田技研、三井物産、日立製作所、伊藤忠商事等の組み入れが上位となりました。2013年から2015年において、業種別構成比率では、電気機器、輸送用機器、機械、情報・通信業、化学等が上位となりました。個別銘柄では、トヨタ自動車、ソフトバンクグループ、ミクシィ、本田技研、マツダ等の組み入れが上位となりました。2016年以降は、業種別構成比率では、機械、電気機器、化学、輸送用機器、サービス等が上位となりました。個別銘柄では、ソニー、信越化学、SMC、スズキ、エムスリー等の組み入れが上位となりました。

■ダイワ中国株マザーファンド

当ファンドでは、中国の経済成長による恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目し、積極的な経営戦略等による成長が期待される企業等の株式を投資対象としてポートフォリオを構築しました。運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドの助言を活用し、企業の財務内容、潜在成長力、セクター内の競争力、株価バリュエーションやセクター、銘柄の分散等を勘案して個別銘柄を選定しました。

■ダイワ・インド株マザーファンド

当ファンドでは、企業の成長力などに着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行いました。セクターでは、保有資産の改善が期待できる金融セクター、中期的

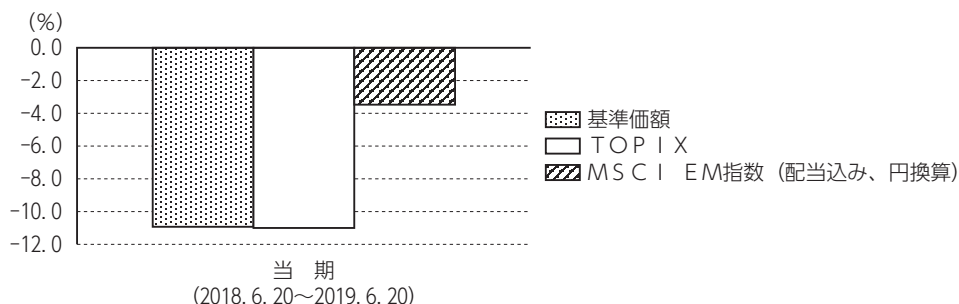
に所得水準の上昇による消費拡大が期待できる一般消費財・サービスセクター、設備投資回復の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターなどに注目して運用を行いました。個別銘柄では、財務内容が良好で相対的に高い利益成長が見込まれる企業への投資を継続しました。

■ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

当ファンドでは、経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組み合わせにより、ブラジル経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざしてポートフォリオを構築しました。業種別では、ブラジルの景気回復の恩恵が見込まれた金融セクター、世界的な景気回復で資源輸出の増加が期待された素材セクターやエネルギーセクター、また内需拡大の恩恵が期待された銘柄に注目して運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第1期200円、第4期300円、第5期1,000円、第6期1,600円、第8期1,500円、第9期200円の収益分配を行いました。第2期～第3期および第7期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 6. 21～2019. 6. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	209円	1.728%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,108円です。
(投 信 会 社)	(101)	(0.832)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(101)	(0.832)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(8)	(0.065)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	34	0.281	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(34)	(0.279)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	10	0.084	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(10)	(0.084)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	41	0.342	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(39)	(0.320)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.019)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	295	2.436	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年6月21日から2019年6月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ブラジル株式マザーファンド	23,192	12,000	272,500	172,059
ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド	1,607	4,000	175,923	422,813
ダイワ・インド株マザーファンド	9,266	14,000	95,122	162,534
ダイワ中国株マザーファンド	16,409	23,000	127,750	184,613

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年6月21日から2019年6月20日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ブラジル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,148,896千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,909,107千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80
	ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,405,135千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	410,511千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.42
	ダイワ・インド株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,955,227千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,967,034千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.67
	ダイワ中国株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	476,519千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	161,546千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.94

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・ブラジル株式マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ新興国関連・日本株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年6月21日から2019年6月20日まで)

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	う ち 利 害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	う ち 利 害 関係人との 取引状況 D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	515	3	0.6	889	2	0.3
コール・ローン	11,963	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) ダイワ・インド株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(5) ダイワ中国株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(6) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年6月21日から2019年6月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,410千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7千円
(B) / (A)	0.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	□ 数
	千円
ダイワ・ブラジル株マザーファンド	249,307
ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド	174,316
ダイワ・インド株マザーファンド	85,855
ダイワ中国株マザーファンド	111,341

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年6月20日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	621,156	100.0
投資信託財産総額	621,156	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年6月20日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	621,156,339円
コール・ローン等	621,156,339
(B) 負債	7,958,813
未払解約金	1,117,693
未払信託報酬	6,839,823
未払利息	1,297
(C) 純資産総額 (A - B)	613,197,526
元本	531,920,659
償還差損益金	81,276,867
(D) 受益権総口数	531,920,659口
1万口当り償還価額 (C / D)	11,527円99銭

* 期首における元本額は775,088,623円、当作成期間中における追加設定元本額は2,358,629円、同解約元本額は245,526,593円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は11,527円99銭です。

■損益の状況

当期 自 2018年6月21日 至 2019年6月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 19,174円
受取利息	3,592
支払利息	△ 22,766
(B) 有価証券売買損益	△ 60,347,393
売買益	54,770,942
売買損	△ 115,118,335
(C) 信託報酬等	△ 14,839,623
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 75,206,190
(E) 前期繰越損益金	148,306,050
(F) 追加信託差損益金	8,177,007
(配当等相当額)	(7,054,901)
(売買損益相当額)	(1,122,106)
(G) 合計 (D + E + F)	81,276,867
償還差損益金 (G)	81,276,867

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 658,755円 (未監査)

投資信託財産運用総括表					
信託期間	投資信託契約締結日	2009年7月17日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年6月20日		資産総額	621,156,339円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	7,958,813円
				純資産総額	613,197,526円
受益権口数	12,471,875,101口	531,920,659口	△11,939,954,442口	受益権口数	531,920,659口
元本額	12,471,875,101円	531,920,659円	△11,939,954,442円	1単位当り償還金	11,527円99銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	10,172,896,226	10,679,586,874	10,498	200	2.00
第2期	3,805,813,323	3,710,339,612	9,749	0	0.00
第3期	2,290,980,445	1,838,148,672	8,023	0	0.00
第4期	1,828,931,700	1,876,311,291	10,259	300	3.00
第5期	1,426,183,469	1,615,927,113	11,330	1,000	10.00
第6期	1,250,631,490	1,637,792,186	13,096	1,600	16.00
第7期	1,115,004,033	1,188,474,741	10,659	0	0.00
第8期	889,951,924	1,090,294,413	12,251	1,500	15.00
第9期	775,088,623	1,003,127,224	12,942	200	2.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	11,527円99銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・ 償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド

運用報告書 繰上償還（償還日 2019年6月19日）

（作成対象期間 2018年6月21日～2019年6月19日）

ダイワ新興国関連・日本株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

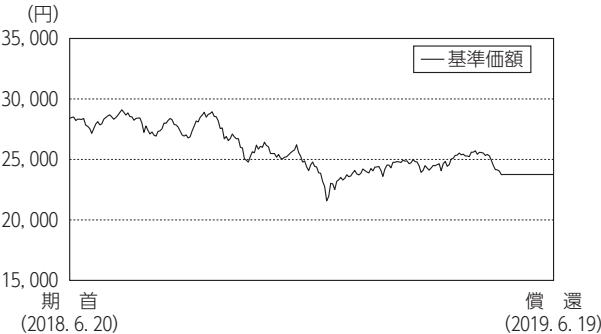
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)	%	%
(期首)2018年 6月20日	28,399	—	1,752.75	—	92.7	—
6月末	28,381	△ 0.1	1,730.89	△ 1.2	92.7	—
7月末	28,664	△ 0.9	1,753.29	0.0	96.5	—
8月末	28,275	△ 0.4	1,735.35	△ 1.0	98.3	—
9月末	28,727	△ 1.2	1,817.25	3.7	94.1	—
10月末	25,633	△ 9.7	1,646.12	△ 6.1	94.7	—
11月末	25,797	△ 9.2	1,667.45	△ 4.9	95.5	—
12月末	22,977	△ 19.1	1,494.09	△ 14.8	94.6	—
2019年 1月末	24,242	△ 14.6	1,567.49	△ 10.6	94.9	—
2月末	24,642	△ 13.2	1,607.66	△ 8.3	94.9	—
3月末	24,570	△ 13.5	1,591.64	△ 9.2	94.2	—
4月末	25,301	△ 10.9	1,617.93	△ 7.7	91.1	—
5月末	23,753	△ 16.4	1,512.28	△ 13.7	—	—
(償還)2019年 6月19日	23,751.96	△ 16.4	1,555.27	△ 11.3	—	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

- ◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
設定時：10,000円 償還時：23,751円96銭 騰落率：137.5%
【基準価額の主な変動要因】
国内株式市況は、2009年から2012年にかけて、欧州債務危機などをを受けて下落基調となりました。しかし、2012年末ごろより安倍政権への政策期待などにより上昇基調に転じました。その後、英国のEU（欧州連合）離脱問題や米中貿易摩擦の激化懸念などを背景に弱含む局面もありましたが、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。
- ◆設定以来の投資環境について
国内株式市況は、当ファンド設定時より、2009年10月に発覚したギリシャの国家財政の粉飾を発端に波及した欧州債務危機などを受け、2012年にかけて下落基調となりました。2012年末ごろから、安倍政権への政策期待や日銀による「量的・質的金融緩和」の導入などを好感して株価は上昇基調に転じました。2014年に入ると、法人税減税やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）改革などにより、株価はさらに上昇しました。しかし、2015年には中国の景気減速懸念、2016年には英国のEU（欧州連合）離脱問題などにより、株価が急落する局面もありました。その後、米国でトランプ大統領が誕生し、その政策期待や良好なマクロ環境や企業業績なども追い風となり株価は上昇に転じ、2017年末ごろまで上昇を続けました。2018年以降、株価は世界景気の減速や米中貿易摩擦の激化懸念などを背景に弱含んで推移し、12月に大幅に下落しましたが、2019年に入ると、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が金融政策の軟化を示唆したことが好感されて株価は反発し、その後は一進一退の推移となりました。
- ◆信託期間中の運用方針
主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、新興国における一大需要に応えることにより、新興国の経済成長の恩恵を享受できると見込まれるわが国の企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。
- ◆信託期間中のポートフォリオについて
新興国における一大需要に応えることにより、新興国の経済成長の恩恵を享受できると見込まれる企業に投資しました。
株式組入比率は、設定後に順次組み入れを増やし、2009年8月末までに90%程度まで組み入れを行いました。その後は90%程度以上の比率を維持しました。
設定から2012年において、業種別構成比率では、電気機器、輸送用機器、化学、機械、卸売業等が上位となりました。個別銘柄では、トヨタ自動車、本田技研、三井物産、日立製作所、伊藤忠商事等の組み入れが上位となりました。2013年から2015年において、業種別構成比率では、電気機器、輸送用機器、機械、情報・通信業、化学等が上位となりました。個別銘柄では、トヨタ自動車、ソフトバンクグループ、ミクシィ、本田技研、マツダ等の組み入れが上位となりました。2016年以降は、業種別構成比率では、機械、電気機器、化学、輸送用機器、サービス等が上位となりました。個別銘柄では、ソニー、信越化学、SMC、スズキ、エムスリー等の組み入れが上位となりました。
- ◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	38円 (38)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	38

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 228.6	千円 515,607	千株 447.4	千円 889,527
	(△ 14.7)	(ー)		

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

当 期				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本電産	1	16,578	16,578	S M C	0.7	26,606	38,008
A G C	3	13,265	4,421	ソニー	4.8	25,816	5,378
栗田工業	4	12,662	3,165	住友電工	16.4	25,662	1,564
オリエンタルランド	1	11,542	11,542	信越化学	2.2	21,407	9,730
住友電工	6	10,875	1,812	J S R	12	20,520	1,710
J F E ホールディングス	4	10,519	2,629	トランザクシオン	20	19,161	958
三菱商事	3.2	10,419	3,256	日本特殊陶業	7.4	18,398	2,486
パンパシフィックHD	2	10,372	5,186	エムスリー	3.6	15,594	4,331
J S R	5	10,185	2,037	L I X I L グループ	6.7	14,797	2,208
日立	13	10,066	774	日本電産	1	14,553	14,553

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。
国内株式

銘 柄	期 首	銘 柄	期 首	銘 柄	期 首
	株 数		株 数		株 数
	千株		千株		千株
建設業		石油・石炭製品		三和ホールディングス	9.4
前田建設	3.6	JXTG ホールディングス	4.5	L I X I L グループ	6.7
食料品		ガラス・土石製品		機械	
寿スブリッツ	0.9	日本特殊陶業	4.3	三浦工業	4.4
化学		非鉄金属		ソディック	4.8
トクヤマ	0.6	三井金属	1.7	ディスコ	0.3
信越化学	1.4	古河電工	0.8	S M C	0.5
第一稀元素化学工	10.5	住友電工	10.4	タクミナ	6.4
J S R	7	金属製品		帝国電機製作所	4.9
第一工業製薬	20	ケー・エフ・シー	5.7	アネスト岩田	3.7
パーカーコーポレーション	11	横河ブリッジ HLDGS	0.8	ダイフク	1.1

ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド

銘柄	期首	銘柄	期首	銘柄	期首
	株数		株数		株数
	千株		千株		千株
加藤製作所	0.7	三菱自動車工業	6.5	銀行業	
アマノ	0.9	本田技研	1.4	三菱UFJフィナンシャルG	14
日本精工	4.6	スズキ	0.9	証券・商品先物取引業	
T H K	1.8	精密機器		野村ホールディングス	3.4
電気機器		HOYA	1.3	保険業	
SEMITEC	0.5	その他製品		第一生命HLDGS	5
沖電気	9.5	トランザクション	20	不動産業	
ソニー	3.3	情報・通信業		三井不動産	2
ヒロセ電機	0.9	NTTデータ	3.4	サービス業	
レーザーテック	0.6	ソフトバンクグループ	0.8	日本工営	1.5
山一電機	2.8	卸売業		エムスリー	3.6
ローム	0.6	三洋貿易	4.5	みらかホールディングス	4.3
東京エレクトロン	0.3	阪和興業	2.2		
輸送用機器		日鉄物産	0.9		
デンソー	1.1	小売業			
日産自動車	2.7	BEENOS	2.1		

■投資信託財産の構成

2019年6月19日現在

項目	償還時	比率
	評価額	
	千円	%
コール・ローン等、その他	305,814	100.0
投資信託財産総額	305,814	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年6月19日現在

項目	償還時
(A)資産	305,814,279円
コール・ローン等	305,814,279
(B)負債	644
未払利息	644
(C)純資産総額(A-B)	305,813,635
元本	128,753,024
償還差損益金	177,060,611
(D)受益権総口数	128,753,024口
1万口当り償還価額(C/D)	23,751円96銭

* 期首における元本額は174,316,017円、当作成期間中における追加設定元本額は1,607,203円、同解約元本額は47,170,196円です。
* 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド128,753,024円です。
* 償還時の計算口数当りの純資産額は23,751円96銭です。

■損益の状況

当期 自 2018年6月21日 至 2019年6月19日

項目	当期
(A)配当等収益	8,981,015円
受取配当金	9,012,672
受取利息	3
その他収益金	33
支払利息	△ 31,693
(B)有価証券売買損益	△ 85,203,636
売買益	18,029,377
売買損	△ 103,233,013
(C)その他費用	△ 1,912
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 76,224,533
(E)前期繰越損益金	320,722,151
(F)解約差損益金	△ 69,829,804
(G)追加信託差損益金	2,392,797
(H)合計(D+E+F+G)	177,060,611
償還差損益金(H)	177,060,611

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ中国株マザーファンド

運用報告書 繰上償還（償還日 2019年6月19日）

（作成対象期間 2019年4月18日～2019年6月19日）

ダイワ中国株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	中国（香港を含みます。）の株式およびＤＲ（預託証券）
株式組入制限	無制限

大和投資信託

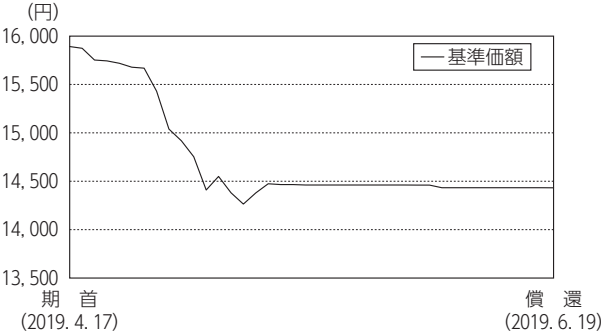
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ中国株マザーファンド

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCI チャイナ指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率
	円	騰落率 (参考指数)	騰落率				
(期首) 2019年 4月17日	15,892	—	20,797	—	99.4	—	—
4月末	15,431	△ 2.9	20,329	△ 2.2	97.0	—	—
5月末	14,461	△ 9.0	17,384	△ 16.4	—	—	—
(償還) 2019年 6月19日	14,432.65	△ 9.2	17,840	△ 14.2	—	—	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) MSCIチャイナ指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIチャイナ指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIチャイナ指数(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
設定時：10,000円 償還時：14,432円65銭 騰落率：44.3%
【基準価額の主な変動要因】

中国の経済成長による恩恵を享受することをめざして中国(香港を含みます。)の株式に投資した結果、中国株式市況の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。ただし、香港ドルが対円で下落したことはマイナス要因となりました。

◆設定以来の投資環境について

○中国株式市況

当ファンド設定時より2015年3月にかけて、大型の景気対策を背景に中国景気が回復傾向にある中で、中国の不動産規制や金融引締策の観測、欧州の債務問題などを受け、株式相場は一進一退の推移となりました。2015年4月に規制緩和の影響から一時的に大きく上昇する場面はありましたが、中国人民銀行(中央銀行)が事実上の中国・人民元の切下げに踏み切ったことや、低調な経済指標などを受けて中国の景気減速が予想以上に深刻との懸念が広がり、2016年末にかけて軟調な推移となりました。2017年以降は、世界的な株高で市場のリスク選好が強まる中で上昇しましたが、2018年2月に入り、米国長期金利の上昇に対する警戒感から下落に転じました。その後は、米中の貿易摩擦をめぐる動向や世界的な景気減速懸念などに左右される展開となりました。

○為替相場

為替相場について、香港ドルは、米ドルペッグ制(米ドルに連動する政策)を採用しているため、信託期間を通して米ドルに連動した値動きとなりました。米ドル円は、当ファンド設定時より、リーマン・ショック後の先進各国の利下げや景気鈍化により円高米ドル安が進行しましたが、2012年後半からは、日銀の量的金融緩和の拡大やアベノミクス政策により円安米ドル高の流れとなりました。しかし2015年以降は、日銀の金融政策への失望感などもあり円高米ドル安に転じました。その後、2016年11月に米国の大統領選挙でトランプ氏が当選すると、経済・財政政策への期待感から市場のリスク選好姿勢が強まり、円安米ドル高となりました。2017年以降は米国金利の引き上げなどを背景に米ドル高圧力があつたものの、米中貿易摩擦の激化や世界的な景気減速懸念を背景に市場のリスク回避姿勢が強まったことから、円高米ドル安傾向が進みました。

◆信託期間中の運用方針

当ファンドでは、中国の経済成長による恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目し、積極的な経営戦略等による成長が期待される企業等の株式を投資対象としてポートフォリオを構築します。運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(ホンコン) リミテッドの助言を活用し、企業の財務内容、潜在成長力、セクター内の競争力、株価バリュエーションやセクター、銘柄の分散等を勘案して個別銘柄を選定します。

◆信託期間中のポートフォリオについて

当ファンドでは、中国の経済成長による恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目し、積極的な経営戦略等による成長が期待される企業等の株式を投資対象としてポートフォリオを構築しました。運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(ホンコン) リミテッドの助言を活用し、企業の財務内容、潜在成長力、セクター内の競争力、株価バリュエーションやセクター、銘柄の分散等を勘案して個別銘柄を選定しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドでは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	32円 (32)
有価証券取引税 (株式)	13 (13)
その他費用 (保管費用) (その他)	30 (30) (0)
合 計	75

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式					
(2019年 4 月18日から2019年 6 月19日まで)					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 (ー)	千アメリカ・ドル (ー)	百株 31. 2	千アメリカ・ドル 302
	香港	百株 30 (ー)	千香港・ドル 54 (ー)	百株 5, 243	千香港・ドル 8, 588

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式							
(2019年 4 月18日から2019年 6 月19日まで)							
当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT (ケイマン諸島)	千株 3	千円 774	円 258	TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	千株 5. 1	千円 26, 243	円 5, 145
				ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	0. 99	19, 085	19, 278
				CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)	89	7, 846	88
				PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)	5. 5	6, 849	1, 245
				CHINA MENGNIU DAIRY CO (ケイマン諸島)	13	5, 510	423
				CHINA MOBILE LTD (香港)	5. 5	5, 435	988
				CHINA MERCHANTS BANK-H (中国)	9. 5	4, 919	517
				ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H (中国)	7. 5	4, 813	641
				NETEASE INC-ADR (ケイマン諸島)	0. 15	4, 568	30, 453
				IND & COMM BK OF CHINA-H (中国)	59	4, 546	77

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ中国株マザーファンド

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

外国株式

銘 柄	株 数	業 種 等
(アメリカ)	百株	
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	2	一般消費財・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	9.9	一般消費財・サービス
BAIDU INC - SPON ADR	1	コミュニケーション・サービス
TAL EDUCATION GROUP- ADR	4.8	一般消費財・サービス
MOMO INC-SPON ADR	5	コミュニケーション・サービス
JD. COM INC-ADR	7	一般消費財・サービス
NETEASE INC-ADR	1.5	コミュニケーション・サービス
アメリカ・ドル通貨計	株 数 31.2	
	銘 柄 数 7 銘柄	
(香港)	百株	
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	260	資本財・サービス
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	100	一般消費財・サービス
CHINA GAS HOLDINGS LTD	120	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	200	エネルギー
TENCENT HOLDINGS LTD	51	コミュニケーション・サービス
AIR CHINA LTD-H	160	資本財・サービス
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	90	不動産
CNOOC LTD	190	エネルギー
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	75	素材
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	890	金融
CHINA MOBILE LTD	55	コミュニケーション・サービス
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	350	一般消費財・サービス
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	140	ヘルスケア
CHINA RESOURCES LAND LTD	40	不動産
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	160	資本財・サービス
IND & COMM BK OF CHINA-H	590	金融
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	20	ヘルスケア
CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN	230	一般消費財・サービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	55	金融
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	30	不動産
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	19	一般消費財・サービス
CHINA MENGNIU DAIRY CO	130	生活必需品
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	630	資本財・サービス
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	36	金融
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H	56	資本財・サービス
CHINA MERCHANTS BANK-H	95	金融
WYNN MACAU LTD	32	一般消費財・サービス
CITIC SECURITIES CO LTD-H	150	金融
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	144	金融
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	115	不動産
香港・ドル通貨計	株 数 5,213	
	銘 柄 数 30 銘柄	
ファンド合計	株 数 5,244.2	
	銘 柄 数 37 銘柄	

■投資信託財産の構成

2019年6月19日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	122,614	100.0
投資信託財産総額	122,614	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年6月19日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	122,614,136円
コール・ローン等	122,614,136
(B) 負債	258
未払利息	258
(C) 純資産総額 (A - B)	122,613,878
元本	84,955,929
償還差損益金	37,657,949
(D) 受益権総口数	84,955,929口
1万口当り償還価額 (C / D)	14,432円65銭

* 期首における元本額は106,346,016円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は21,390,087円です。

* 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド84,955,929円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は14,432円65銭です。

■損益の状況

当期 自 2019年4月18日 至 2019年6月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	84,383円
受取配当金	89,614
受取利息	1,998
支払利息	7,229
(B) 有価証券売買損益	△ 15,169,850
売買益	646,875
売買損	△ 15,816,725
(C) その他費用	△ 301,104
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 15,386,571
(E) 前期繰越損益金	62,654,433
(F) 解約差損益金	△ 9,609,913
(G) 合計 (D + E + F)	37,657,949
償還差損益金 (G)	37,657,949

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ダイワ・インド株マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2018年12月7日）

（作成対象期間 2017年12月8日～2018年12月7日）

ダイワ・インド株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドまたはその他の国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するインドの企業の株式およびD R（預託証書）
株式組入制限	無制限

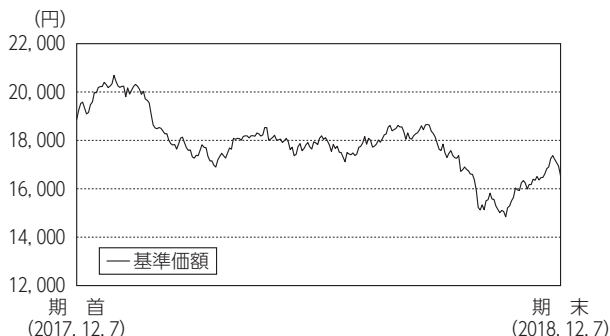
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株 式	株 式
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	組入比率 %	先物比率 %
(期首) 2017年12月7日	18,870	—	15,204	—	92.0	3.3
12月末	20,182	7.0	16,108	5.9	95.7	3.2
2018年1月末	19,713	4.5	16,256	6.9	92.0	3.2
2月末	18,134	△ 3.9	15,083	△ 0.8	95.5	3.2
3月末	17,364	△ 8.0	14,310	△ 5.9	94.0	2.9
4月末	18,230	△ 4.3	15,085	△ 0.8	94.5	2.9
5月末	17,657	△ 6.4	14,501	△ 4.6	93.2	2.9
6月末	17,118	△ 9.3	14,444	△ 5.0	91.4	3.0
7月末	18,265	△ 3.2	15,682	3.1	95.0	3.1
8月末	18,381	△ 2.6	15,913	4.7	94.4	3.2
9月末	16,804	△ 10.9	14,894	△ 2.0	94.3	3.2
10月末	15,292	△ 19.0	13,461	△ 11.5	94.2	3.1
11月末	17,250	△ 8.6	15,097	△ 0.7	95.6	3.0
(期末) 2018年12月7日	16,535	△ 12.4	14,410	△ 5.2	93.9	3.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIインド指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,870円 期末：16,535円 騰落率：△12.4%

【基準価額の主な変動要因】

インドの企業の株式に投資した結果、金融市場の流動性低下懸念などを背景にした保有株式の下落に加えて、経常収支赤字国であるインドのぜい弱性や中央銀行の独立性を巡る政府とRBI（インド準備銀行）の対立などを受けてインド・ルピーが対円で下落したことから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

インド株式市況は、当作成期首より、モディ首相による構造改革進展への期待や良好な企業業績などを受けて、堅調な推移となりました。2018年2月以降は、長期保有の株式に対するキャピタルゲイン課税導入の発表、国営銀行の不祥事、米国と中国の貿易摩擦懸念などから反落しました。しかし4月以降は、良好なモンスーン期の降雨量見通しなどを支援材料に上昇基調となりました。7月以降も、政府による農作物の最低購入価格の引き上げを受けて農村部経済が活性化すると期待などを背景に、堅調に推移しました。しかし9月以降は、原油高の悪影響、通貨安、米中貿易摩擦の激化に対する懸念などに加えて、ノンバンクの債務不履行を受けた金融市場の流動性低下懸念などから、上昇幅を縮小させました。

○為替相場

インド・ルピーは円に対して下落しました。

当作成期首より、モディ首相による構造改革進展への期待などを背景に、インド・ルピーは底堅い展開で始まりまし。しかし2018年1月以降は、米国財務長官の通貨安容認発言や米国と中国の貿易摩擦懸念から、米国の保護主義政策への警戒感が高まったことなどをを受けて円高米ドル安が進行したため、ルピーは対円で下落しました。その後は、原油価格の上昇がインド経済に及ぼす悪影響や経常収支赤字の拡大に対する懸念などを受けて対米ドルでは下落したものの、日米金利差の拡大から円安米ドル高が進行したため、対円ではほぼ横ばい圏での推移となりました。8月以降は、トルコ・リラの急落をきっかけに投資家のリスク回避姿勢が強まる中、経常収支赤字国であるインドのぜい弱性が意識されたことに加えて、中央銀行の独立性をめぐる政府とRBI（インド準備銀行）の対立などを受けて下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

企業の成長力などに着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ってまいります。セクターでは、中期的に所得水準の上昇による自動車の普及など消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、インフラ（社会基盤）投資など政府支出の増加に加え、設備投資回復の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターにも注目しています。個別銘柄では、相対的に高い利益成長が見込まれる企業への投資を継続する方針です。

◆ポートフォリオについて

高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行いました。業種では、中長期的に貸出残高、手数料収入の増加、不動産需要の増大などを通じた業績の拡大が見込まれた金融セクター、物価の安定や所得水準の向上などを背景とした民間消費の拡大が見込まれた一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

企業の成長力などに着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ってまいります。セクターでは、住宅ローンの拡大などが期待できる金融セクターに注目しています。また、政府による農村部の経済活性化プログラムなどを背景に消費拡大が期待されることから、その恩恵を受けやすい消費財銘柄などに注目しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	95円 (94) (1)
有価証券取引税 (株式)	41 (41)
その他費用 (保管費用) (その他)	103 (29) (73)
合 計	239

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
INFOSYS LTD (インド)	千株 143.7	千円 222,932	円 1,551	VAKRANGEE LTD (インド)	千株 167.8	千円 85,031	円 506
AXIS BANK LTD (インド)	130.5	120,154	920	KNR CONSTRUCTIONS LTD (インド)	169.957	77,133	453
RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	68.6	118,477	1,727	TATA MOTORS LTD (インド)	169	75,964	449
ICICI BANK LTD-SPON ADR (インド)	87.8	94,579	1,077	HINDUSTAN UNILEVER LTD (インド)	29.4	74,174	2,522
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	28.1	80,679	2,871	RBL BANK LTD (インド)	87.1	73,740	846
MAHINDRA & MAHINDRA LTD (インド)	44.6	66,875	1,499	BAJAJ FINANCE LTD (インド)	18.2	73,021	4,012
VOLTAS LTD (インド)	63.8	65,598	1,028	ESCORTS LTD (インド)	54.4	71,175	1,308
DABUR INDIA LTD (インド)	109.2	62,765	574	DABUR INDIA LTD (インド)	109.2	65,633	601
KOTAK MAHINDRA BANK LTD (インド)	32.2	59,518	1,848	NATCO PHARMA LTD (インド)	51	63,426	1,243
ASIAN PAINTS LTD (インド)	28.6	58,071	2,030	GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD (インド)	43.75	62,431	1,427

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2017年12月 8 日から2018年12月 7 日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 878 (—)	千アメリカ・ドル 838 (—)	百株 —	千アメリカ・ドル —
	インド	百株 33,815.13 (4,910.9)	千インド・ルピー 1,777,243 (—)	百株 37,013.97	千インド・ルピー 1,315,252

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種別取引状況

		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	百万円 1,140	百万円 1,137	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・インド株マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄		期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ICICI BANK LTD-SPON ADR		260	1,138	1,131	127,584	金融
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	260 1銘柄	1,138 1銘柄	1,131	127,584	
					<4.0%>	
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
CYIENT LTD		—	181	11,125	17,800	情報技術
NBCC INDIA LTD		750	—	—	—	資本財・サービス
PERSISTENT SYSTEMS LTD		—	414.95	25,085	40,137	情報技術
GUJARAT STATE PETRONET LTD		—	1,131	20,736	33,179	公益事業
KEC INTERNATIONAL LTD		800	—	—	—	資本財・サービス
AARTI INDUSTRIES LIMITED		136.64	—	—	—	素材
CEAT LTD		185	—	—	—	一般消費財・サービス
VAKRANGEE LTD		839	—	—	—	情報技術
EQUITAS HOLDINGS LTD/INDIA		—	894	9,959	15,934	金融
ESCORTS LTD		450	—	—	—	資本財・サービス
PNB HOUSING FINANCE LTD		100	—	—	—	金融
RBL BANK LTD		500	—	—	—	金融
EDELWEISS FINANCIAL SERVICES		730	—	—	—	金融
PNC INFRATECH LTD		1,100	—	—	—	資本財・サービス
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD		250.81	—	—	—	一般消費財・サービス
AVENUE SUPERMARTS LTD		—	113	16,912	27,059	生活必需品
V-GUARD INDUSTRIES LTD		1,211.65	—	—	—	資本財・サービス
ADITYA BIRLA CAPITAL LTD		350	—	—	—	金融
INFO EDGE INDIA LTD		—	168	26,071	41,715	コミュニケーション・サービス
ICICI LOMBARD GENERAL INSURA		58.68	224.46	20,249	32,399	金融
SBI LIFE INSURANCE CO LTD		—	300	17,034	27,254	金融
HDFC STANDARD LIFE INSURANCE		—	307	12,171	19,473	金融
AU SMALL FINANCE BANK LTD		—	229	14,096	22,553	金融
BANDHAN BANK LTD		—	322.63	15,168	24,269	金融
WHIRLPOOL OF INDIA LTD		—	183.63	24,942	39,907	一般消費財・サービス
L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD		—	209.24	31,700	50,721	資本財・サービス
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD		—	188	29,136	46,617	金融
RP-SG RETAIL LTD		—	76.8	2,444	3,911	その他
AXIS BANK LTD		—	1,305	78,306	125,290	金融
MARUTI SUZUKI INDIA LTD		93	110	79,306	126,890	一般消費財・サービス
COLGATE PALMOLIVE (INDIA)		—	291	34,751	55,601	生活必需品
ACC LTD		—	110	15,661	25,058	素材
ASIAN PAINTS LTD		—	286	37,039	59,263	素材
NESTLE INDIA LTD		—	16	16,494	26,391	生活必需品
HINDUSTAN UNILEVER LTD		255	—	—	—	生活必需品
HINDUSTAN PETROLEUM CORP		225	—	—	—	エネルギー
STATE BANK OF INDIA		1,096	1,310	36,110	57,776	金融
POWER FINANCE CORPORATION		1,600	—	—	—	金融
NCC LTD		—	1,199	9,346	14,953	資本財・サービス
CESC LTD		—	128	8,932	14,291	公益事業
INDIAN OIL CORP LTD		646	—	—	—	エネルギー
CONTAINER CORP OF INDIA LTD		148.12	609.24	40,313	64,501	資本財・サービス
TITAN CO LTD		250	—	—	—	一般消費財・サービス
BAJAJ AUTO LTD		48	—	—	—	一般消費財・サービス
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD		—	1,835.19	11,580	18,528	素材
EXIDE INDUSTRIES LTD		—	558	14,022	22,436	一般消費財・サービス
CENTURY TEXTILES & INDS LTD		180	—	—	—	素材

銘柄		期首		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
UNION BANK OF INDIA		1,100	—	千インド・ルピー	千円	金融
KOTAK MAHINDRA BANK LTD		200	351	41,426	66,282	金融
ADITYA BIRLA FASHION AND RET		—	787.09	14,325	22,920	一般消費財・サービス
BRITANNIA INDUSTRIES LTD		55	168	50,170	80,273	生活必需品
CUMMINS INDIA LTD		—	236	18,448	29,516	資本財・サービス
DIVI'S LABORATORIES LTD		—	209	30,501	48,802	ヘルスケア
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD		147	—	—	—	生活必需品
INDIAN BANK		500	—	—	—	金融
INDRAPRASTHA GAS LTD		—	1,283	32,402	51,843	公益事業
LUPIN LTD		—	351	29,729	47,567	ヘルスケア
RAMCO CEMENTS LTD/THE		150	—	—	—	素材
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD		800	—	—	—	一般消費財・サービス
SHREE CEMENT LTD		—	8	12,856	20,570	素材
YES BANK LTD		534	—	—	—	金融
GODREJ PROPERTIES LTD		—	199	13,235	21,176	不動産
EMAMI LTD		125	—	—	—	生活必需品
INDUSIND BANK LTD		170.4	111.4	17,483	27,973	金融
INSECTICIDES INDIA LTD		263.9	—	—	—	素材
NATCO PHARMA LTD		420	—	—	—	ヘルスケア
MULTI COMMODITY EXCH INDIA		—	240	17,059	27,294	金融
DISH TV INDIA LTD		1,678	—	—	—	コミュニケーション・サービス
JUBILANT FOODWORKS LTD		60	—	—	—	一般消費財・サービス
EICHER MOTORS LTD		14.4	—	—	—	一般消費財・サービス
BAJAJ FINANCE LTD		100	78	18,972	30,356	金融
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS		—	688	27,578	44,125	金融
MINDTREE LTD		—	252	21,704	34,727	情報技術
INDIABULLS HOUSING FINANCE L		121	—	—	—	金融
VA TECH WABAG LTD		91.26	—	—	—	公益事業
KNR CONSTRUCTIONS LTD		1,518.57	—	—	—	資本財・サービス
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE		254	—	—	—	コミュニケーション・サービス
GAIL INDIA LTD		350	1,194.66	41,693	66,709	公益事業
HINDALCO INDUSTRIES LTD		1,100	1,557	33,927	54,283	素材
GRASIM INDUSTRIES LTD		130	187	14,866	23,786	素材
INFOSYS LTD		—	2,175	145,398	232,638	情報技術
LARSEN & TOUBRO LTD		340.9	543.9	75,031	120,049	資本財・サービス
TATA MOTORS LTD		1,069	—	—	—	一般消費財・サービス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		253	534	103,905	166,249	金融
HDFC BANK LIMITED		309	486	101,916	163,066	金融
ICICI BANK LTD		476.8	—	—	—	金融
RELIANCE INDUSTRIES LTD		525	1,211	136,074	217,718	エネルギー
OIL & NATURAL GAS CORP LTD		795	—	—	—	エネルギー
ITC LTD		957	1,016	27,741	44,387	生活必需品
MAHINDRA & MAHINDRA LTD		—	189	13,436	21,499	一般消費財・サービス
HERO MOTOCORP LTD		68.7	105.7	31,992	51,188	一般消費財・サービス
BHARTI AIRTEL LTD		320	320	9,728	15,564	コミュニケーション・サービス
ABB INDIA LTD		—	127	17,505	28,008	資本財・サービス
HCL TECHNOLOGIES LTD		193	—	—	—	情報技術
INDIAN HOTELS CO LTD		—	2,097	30,783	49,254	一般消費財・サービス
VEDANTA LTD		500	—	—	—	素材
インド・ルピー通貨計	株数、金額	27,692.83	29,404.89	1,788,597	2,861,756	
	銘柄数<比率>	59銘柄	55銘柄		<89.9%>	
ファンド合計	株数、金額	27,952.83	30,542.89	—	2,989,340	
	銘柄数<比率>	60銘柄	56銘柄		<93.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・インド株マザーファンド

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
		百万円	百万円
外 国	SGX NIFTY 50 (シンガポール)	95	—

（注 1）外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注 2）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年12月 7 日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,989,340	92.7
コール・ローン等、その他	236,947	7.3
投資信託財産総額	3,226,288	100.0

（注 1）評価額の単位未満は切捨て。

（注 2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.79円、1インド・ルピー＝1.60円です。

（注 3）当期末における外貨建純資産（3,171,515千円）の投資信託財産総額（3,226,288千円）に対する比率は、98.3％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月 7 日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,226,288,245円
コール・ローン等	110,709,959
株式（評価額）	2,989,340,949
未収入金	90,927,249
差入委託証拠金	35,310,088
(B) 負債	42,894,338
未払金	34,893,879
未払解約金	8,000,000
その他未払費用	459
(C) 純資産総額（A－B）	3,183,393,907
元本	1,925,205,701
次期繰越損益金	1,258,188,206
(D) 受益権総口数	1,925,205,701口
1万口当り基準価額（C／D）	16,535円

* 期首における元本額は1,459,309,930円、当作成期間中における追加設定元本額は640,188,554円、同解約元本額は174,292,783円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・インド株ファンド1,712,546,600円、ダイワ／フィデリティ・アジア3資産分散ファンド131,676,285円、ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド80,982,816円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,535円です。

■損益の状況

当期 自 2017年12月 8 日 至 2018年12月 7 日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	31,731,969円
受取配当金	31,463,367
受取利息	3,020
その他収益金	289,913
支払利息	△ 24,331
(B) 有価証券売買損益	△ 402,090,015
売買益	290,454,725
売買損	△ 692,544,740
(C) 先物取引等損益	1,225,125
取引益	24,106,607
取引損	△ 22,881,482
(D) その他費用	△ 17,866,230
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 386,999,151
(F) 前期繰越損益金	1,294,426,926
(G) 解約差損益金	△ 144,051,015
(H) 追加信託差損益金	494,811,446
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	1,258,188,206
次期繰越損益金（I）	1,258,188,206

（注 1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注 2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

運用報告書 第23期（決算日 2019年6月20日）

（作成対象期間 2018年12月21日～2019年6月20日）

ダイワ・ブラジル株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ブラジルの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにブラジルの企業のDR（預託証券）
株式組入制限	無制限

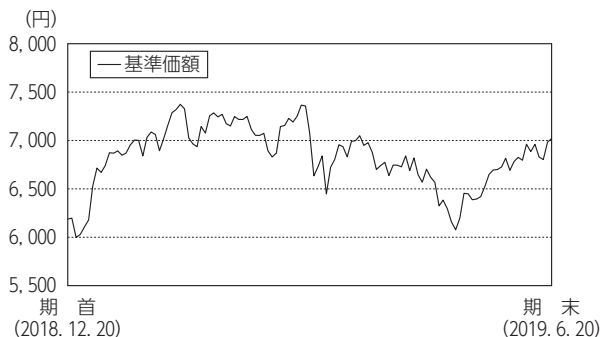
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		ボベスパ指数 (円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰落率 (%)	ベンチマーク	騰落率 (%)	%	%
(期首) 2018年12月20日	6,187	—	6,876	—	97.6	—
12月末	6,179	△ 0.1	6,787	△ 1.3	97.7	—
2019年1月末	7,160	15.7	7,973	16.0	97.7	—
2月末	7,249	17.2	8,034	16.8	97.1	—
3月末	6,724	8.7	7,452	8.4	97.5	—
4月末	6,820	10.2	7,577	10.2	97.4	—
5月末	6,695	8.2	7,431	8.1	97.5	—
(期末) 2019年6月20日	7,021	13.5	7,818	13.7	97.7	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ボベスパ指数 (円換算) は、ボベスパ指数 (配当込み、ブラジル・リアルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：6,187円 期末：7,021円 騰落率：13.5%

【基準価額の主な変動要因】

ブラジル株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。年金制度改革案が着実な進展を見せたことや、米国において政策金利の引き下げ観測が強まったことを受けて、株式市場が上昇したことが主な要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○ブラジル株式市況

ブラジル株式市況は上昇しました。

ブラジル株式市況は、当作成期首より、上昇する展開となりました。米国の利上げが一時的止するとの観測がプラス要因となったほ

か、年金制度改革案の詳細が発表され、年金受給開始年齢が予想よりも高いものであったことが好感されるなど、改革進展期待が継続したことが主な要因でした。一方、2019年3月中旬以降は上値の重い展開となりました。行政府と議会との対立姿勢が浮き彫りになり、ボルソナロ大統領の政権運営に対する懸念が拡大したことや、ブラジルの景気回復ペースが予想以上に遅いことが主な理由となりました。米中通商協議の先行き不透明感の高まりにより、リスク回避の展開となったことも理由のひとつでした。5月中旬から当作成期末にかけては、再び上昇する展開となりました。米国において政策金利の引き下げ観測が強まったことに加え、国営企業の売却に議会の投票を必要としない判断が示されたこと、年金制度改革案が着実な進展を見せたことなどが相場の押し上げ要因となりました。

○為替相場

ブラジル・リアルは対円で下落しました。

当作成期首より、年金制度改革の進展期待からブラジル・リアルは対円で上昇基調で始まりましたが、2019年2月以降は下落基調で推移しました。ボルソナロ大統領の政権運営に対する不安が拡大したことなどを受けて、ブラジルの財政再建の進展に対して懸念が高まったことが主な要因でした。また、米中通商協議の先行き不透明感の高まりによる投資家心理の悪化や、ブラジルの景気回復ペースが予想以上に遅いことも下落の要因となりました。一方、5月中旬以降は反発する展開となりました。米国において政策金利の引き下げ観測が強まったことや、年金制度改革案が着実な進展を見せたことによる財政健全化期待が主な要因となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組み合わせにより、ポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント (アメリカ) リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント (アメリカ) リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール アセット マネジメント (ブラジル) の助言を受けます。

◆ポートフォリオについて

当作成期は、株式組入比率を高位に保ち、成長性や株価バリュエーション等の分析に基づき、ポートフォリオを構築しました。セクターでは、金融セクターや素材セクターの組入比率を高位としました。年金制度改革をめぐる状況の変化に伴い、相場の変動性が高まる場面が想定されたため、低金利やブラジルの景気回復の恩恵を受けやすい銘柄に注目しつつ、ディフェンシブ銘柄も組み入れ、バランスのとれたポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク (ボベスパ指数 (円換算)) の騰落率は13.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は13.5%となりました。素材セクターや生活必需品セクターの銘柄選択などがプラス要因となりましたが、金融セクターの銘柄選択などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組み合わせにより、ポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント (アメリカ) リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント (アメリカ) リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール アセット マネジメント (ブラジル) の助言を受けます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	9 (3) (6)
合 計	13

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式
(2018年12月21日から2019年 6 月20日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 3,965 (1,097.11)	千アメリカ・ドル 3,165 (ー)	百株 6,876	千アメリカ・ドル 5,958
	ブラジル	百株 4,800 (120.7)	千ブラジル・レアル 11,145 (194)	百株 6,305.46	千ブラジル・レアル 14,356

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式
(2018年12月21日から2019年 6 月20日まで)

当 期				売 付			
買 付							
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
AMBEV SA-ADR (ブラジル)	千株 151	千円 72,088	円 477	ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR (ブラジル)	千株 130	千円 130,622	円 1,004
ULTRAPAR PARTICIPAC-SPON ADR (ブラジル)	45	62,838	1,396	PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR (ブラジル)	77.5	118,779	1,532
CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR (ブラジル)	37.3	46,009	1,233	BANCO BRADESCO-ADR (ブラジル)	107.8	114,534	1,062
BANCO BRADESCO-ADR (ブラジル)	35.9	42,826	1,192	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR (ブラジル)	55	92,968	1,690
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO (ブラジル)	40	37,389	934	ENGIE BRASIL ENERGIA SA (ブラジル)	47.5	61,235	1,289
BRF SA-ADR (ブラジル)	40	33,797	844	BANCO DO BRASIL S. A. (ブラジル)	34.4	50,557	1,469
KROTON EDUCACIONAL SA (ブラジル)	110	33,320	302	LOJAS RENNER S. A. (ブラジル)	41	50,471	1,231
BANCO DO BRASIL S. A. (ブラジル)	18.5	26,296	1,421	AMBEV SA-ADR (ブラジル)	89	46,285	520
PETROBRAS DISTRIBUIDORA SA (ブラジル)	32	25,540	798	CIELO SA (ブラジル)	100	33,328	333
SUZANO SA (ブラジル)	17.9	21,878	1,222	LOJAS AMERICANAS SA-PREF (ブラジル)	57.746	27,324	473

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

外国株式					
銘 柄	期 首	当	期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR	4,742.84	3,442.84	3,146	339,188	金融
BRASKEM SA-SPON ADR	170	131	236	25,473	素材
GERDAU SA -SPON ADR	1,210	1,070	410	44,288	素材
BRF SA-ADR	542	832	609	65,646	生活必需品
CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR	—	373	459	49,493	公益事業
BANCO BRADESCO-ADR	3,291.57	3,259.68	3,103	334,495	金融
GOL LINHAS AEREAS INTEL-ADR	67	67	114	12,306	資本財・サービス
TIM PARTICIPACOES SA-ADR	164	54	80	8,672	コミュニケーション・サービス
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	1,300	817	1,302	140,374	エネルギー

ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

銘柄		期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AMBEV SA-ADR		3, 143	3, 763	1, 787	192, 666	生活必需品
TELEFONICA BRASIL-ADR PREF		306. 8	428. 8	553	59, 670	コミュニケーション・サービス
PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR		2, 095	1, 320	1, 886	203, 322	エネルギー
CIA ENERGETICA DE-SPON ADR		1, 180	790	295	31, 847	公益事業
VALE SA-SP ADR		2, 438. 94	2, 412. 94	3, 267	352, 162	素材
EMBRAER SA-SPON ADR		228	188	362	39, 110	資本財・サービス
CIA SIDERURGICA NAEL-SP ADR		1, 330	602	255	27, 578	素材
ULTRAPAR PARTICPAC-SPON ADR		130	950	517	55, 808	エネルギー
CIA BRASILEIRA DE DIS-SP PRF		140	164	371	40, 092	生活必需品
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数＜比率＞	22, 479. 15 17銘柄	20, 665. 26 18銘柄	18, 760	2, 022, 199 ＜51. 1%＞	
(ブラジル)		百株	百株	千ブラジル・リアル	千円	
CVC BRASIL OPERADORA E AGENC		280	242	1, 257	35, 276	一般消費財・サービス
RUMO SA		1, 200. 02	1, 510. 02	3, 092	86, 776	資本財・サービス
SMILES FIDELIDADE SA		61	—	—	—	コミュニケーション・サービス
PETROBRAS DISTRIBUIDORA SA		—	320	787	22, 106	一般消費財・サービス
VIA VAREJO SA		405	—	—	—	一般消費財・サービス
USINAS SIDER MINAS GER-PF A		530	—	—	—	素材
ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR		4, 144. 47	4, 373. 47	5, 414	151, 926	金融
CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B		240	165	588	16, 519	公益事業
BRADESPAR SA -PREF		1, 065	1, 077	3, 567	100, 090	素材
BANCO DO BRASIL S. A.		1, 463	1, 304	6, 846	192, 098	金融
COSAN SA		90	90	420	11, 793	エネルギー
CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER		443	390	1, 377	38, 641	公益事業
CCR SA		960	1, 440	2, 020	56, 690	資本財・サービス
B2W CIA DIGITAL		150	150	512	14, 373	一般消費財・サービス
CYRELA BRAZIL REALTY SA EMP		260	260	512	14, 372	一般消費財・サービス
CPFL ENERGIA SA		280	280	834	23, 413	公益事業
LOJAS RENNEN S. A.		1, 027	776. 7	3, 716	104, 285	一般消費財・サービス
LOJAS AMERICANAS SA-PREF		577. 46	—	—	—	一般消費財・サービス
JBS SA		1, 061	1, 501	3, 189	89, 500	生活必需品
SUZANO SA		1, 030	1, 144	3, 775	105, 932	素材
LOCALIZA RENT A CAR		955	814	3, 334	93, 556	資本財・サービス
ENGIE BRASIL ENERGIA SA		475	—	—	—	公益事業
MARFRIG GLOBAL FOODS SA		380	—	—	—	生活必需品
EDP - ENERGIAS DO BRASIL SA		—	360	671	18, 839	公益事業
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO		1, 963	2, 101	7, 855	220, 429	金融
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS		561. 28	451. 28	1, 238	34, 747	不動産
BR MALLS PARTICIPACOES SA		508. 05	508. 05	714	20, 058	不動産
CIELO SA		1, 000	—	—	—	情報技術
HYPERA SA		255	363	1, 052	29, 538	ヘルスケア
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD		180	256	2, 316	65, 009	公益事業
IOCHPE-MAXION S. A.		311	311	665	18, 675	資本財・サービス
RANDON PARTICIPACOES SA-PREF		930	620	550	15, 448	資本財・サービス
BANCO SANTANDER BRASIL-UNIT		410	360	1, 605	45, 053	金融
RAIA DROGASIL SA		192	289	2, 196	61, 630	生活必需品
ESTACIO PARTICIPACOES SA		428	158	461	12, 936	一般消費財・サービス
MAGAZINE LUIZA SA		59	85	1, 785	50, 087	一般消費財・サービス
QUALICORP CONS E CORR SEG SA		340	220	491	13, 797	ヘルスケア
KROTON EDUCACIONAL SA		359	1, 459	1, 530	42, 945	一般消費財・サービス

銘柄		期首	当期			期末	業種等
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES		百株 601	百株 411	千ブラジル・レアル 1,304	千円 36,593	金融	
ブラジル・レアル通貨計	株数、金額	25,174.28	23,789.52	65,685	1,843,143		
	銘柄数<比率>	37銘柄	32銘柄		<46.6%>		
ファンド合計	株数、金額	47,653.43	44,454.78	—	3,865,343		
	銘柄数<比率>	54銘柄	50銘柄		<97.7%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年6月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,865,343	97.5
コール・ローン等、その他	97,448	2.5
投資信託財産総額	3,962,791	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝107.79円、1ブラジル・レアル＝28.06円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(3,934,980千円)の投資信託財産総額(3,962,791千円)に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年6月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	3,962,791,082円
コール・ローン等	82,982,850
株式(評価額)	3,865,343,015
未収配当金	14,465,217
(B)負債	5,000,000
未払解約金	5,000,000
(C)純資産総額(A－B)	3,957,791,082
元本	5,636,839,614
次期繰越損益金	△ 1,679,048,532
(D)受益権総口数	5,636,839,614口
1万口当り基準価額(C／D)	7,021円

*期首における元本額は6,335,695,273円、当作成期間中における追加設定元本額は107,696,363円、同解約元本額は806,552,022円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ブラジル株式ファンド4,573,327,901円、ブラジル株式オープン1,063,511,713円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は7,021円です。
*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,679,048,532円です。

■損益の状況

当期 自 2018年12月21日 至 2019年6月20日

項 目	当 期
(A)配当等収益	75,905,169円
受取配当金	75,704,034
受取利息	216,462
支払利息	△ 15,327
(B)有価証券売買損益	441,865,493
売買益	638,908,504
売買損	△ 197,043,011
(C)その他費用	△ 5,361,849
(D)当期損益金(A+B+C)	512,408,813
(E)前期繰越損益金	△ 2,415,753,512
(F)解約差損益金	258,692,530
(G)追加信託差損益金	△ 34,396,363
(H)合計(D+E+F+G)	△ 1,679,048,532
次期繰越損益金(H)	△ 1,679,048,532

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。